

## I. 平成14年度住宅局関係予算配分方針

(1) 平成14年度の住宅局関係予算の配分に当たっては、都市の再生、少子・高齢社会への対応など、21世紀の課題に対応するための重要分野への重点化を図りつつ、市場重視・ストック重視・民間活力の積極的活用など住宅・市街地の整備を推進するため、以下の政策テーマに重点的・効率的な配分を行うこととする。

- ① 都市の再生－都市の魅力と国際競争力
- ② 少子・高齢化への対応
- ③ 地方の個性ある活性化、まちづくり
- ④ 循環型経済社会の構築など環境問題への対応

また、地方のニーズをより一層的確に反映した住宅・社会資本の整備を推進するために、公営住宅等の予算額を各地方整備局に一括して配分する。

(2) 福祉などの分野との多様な施策の連携を、従来省庁の枠を越えて強力に推進するとともに、費用対効果分析を含めた事業評価等により、事業採択等の透明性の確保を図るものとする。

(3) さらに、現下の経済情勢にかんがみ、地域経済の動向等に即しつつ、

・投資効果が早期に発現する事業

・民間投資を誘発する事業

など投資効果の高い事業に重点をおいて配分するものとする。

## ◆テーマ別配分概要

配分方針に基づく主要な配分は以下のとおり。（金額は事業費）

### 1. 都市の再生－都市の魅力と国際競争力

都市を魅力と活力ある居住の場として再生するため、職住近接の良質な住宅の供給及び良好な居住環境を有する住宅市街地の整備を促進。また、危険な密集住宅市街地等について安全な住宅地への再生等を図るため、以下の事業に重点的に配分する。

#### ① 大都市圏における創意工夫を活かしたまちづくりの推進

イ. 民間活力の活用等による公営住宅等の効率的な供給

	平成13年度	平成14年度
供給戸数	50,567戸	⇒ 52,317戸

ロ. 住宅市街地整備総合支援事業の推進による快適な都市居住の推進

うち三大都市圏における重点的实施		
	平成13年度	平成14年度
事業費	131,487百万円	⇒ 167,539百万円(倍率 1.27倍)
地区数	193地区	⇒ 189地区
代表箇所	<sup>しんでん</sup> 新田地区(足立区・北区)等	

ハ. 市街地再開発事業

	平成13年度	平成14年度
事業費	34,279百万円	⇒ 38,900百万円(倍率 1.13倍)
地区数	60地区	⇒ 62地区
代表箇所	<sup>ろっぽんぎ</sup> 六本木六丁目地区(港区)等	

## ニ. 住宅宅地関連公共施設等総合整備事業による都市居住再生の推進

### うち三大都市圏における重点的实施

	平成13年度	平成14年度
事業費	93,774百万円	⇒ 85,893百万円(倍率 0.92倍)
地区数	194地区	⇒ 184地区
代表箇所	<small>しらぬいにし</small> 白鬚西地区(荒川区)	等

## ② 密集住宅市街地の再生等による安心居住の実現

### イ. 密集住宅市街地整備促進事業

#### うち三大都市圏における重点的实施

	平成13年度	平成14年度
事業費	16,307百万円	⇒ 18,491百万円(倍率 1.13倍)
地区数	116地区	⇒ 119地区
代表箇所	<small>ひがしよつぎ</small> 東四つ木地区(葛飾区)、 <small>かやしまひがし</small> 萱島東地区(大阪府)	等

### ロ. 住宅地区改良事業

#### うち三大都市圏における重点的实施

	平成13年度	平成14年度
事業費	16,839百万円	⇒ 19,392百万円(倍率 1.15倍)
地区数	34地区	⇒ 36地区
代表箇所	<small>おおやぐちかみまち</small> 大谷口上町地区(板橋区)	等

## 2. 少子・高齢化への対応

本格的な少子・高齢社会に備え、安心して快適な居住を実現するため、高齢者に対応した住宅ストックの早急な確保等に向けて、総合的な施策の展開を図るとともに、子育てを支援するための職住近接のゆとりある居住環境を整備するため、以下の事業に重点的に配分する。

### ① 高齢者向け優良賃貸住宅制度の推進

	平成13年度	平成14年度
供給戸数	13,000戸	⇒ 18,000戸

\*この他、都市基盤整備公団分 3,000戸がある(III3、III4ともに)。

### ② ストック活用による公営住宅整備(エレベーター設置等の高齢者向け改造)の推進

	平成13年度	平成14年度
事業費	34,952百万円	⇒ 44,169百万円(倍率 1.26倍)
トータルリモデル代表箇所	はりまのぞえ 播磨野添鉄筋住宅(兵庫県)等	

\*公営住宅等のうち改善事業に係るもの。

### ③ 福祉との連携による高齢者等の居住の安定の確保の推進

平成14年度配分額	338,807百万円の内数
公営住宅整備事業により整備を推進	
代表箇所	くまの 熊野住宅(広島県)等

### 3. 地方の個性ある活性化、まちづくり

中心市街地等において、地域の特色と独自の発想を活かした個性豊かな住宅・住環境の整備を推進するため、以下の事業に重点的に配分する。

#### イ. 木造公営住宅など地域の特色を活かした住宅の供給

	平成13年度	平成14年度
供給戸数	39,433戸	⇒ 41,683戸

#### ロ. 密集住宅市街地整備促進事業による老朽密集住宅市街地の整備

	平成13年度	平成14年度
事業費	10,008百万円	⇒ 10,154百万円(倍率 1.01倍)
地区数	34地区	⇒ 36地区
代表箇所	<small>ひがしなかしましゅうへん</small> 東仲島周辺地区(茨城県)	等

#### ハ. 住宅宅地関連公共施設等総合整備事業による地方定住の推進

	平成13年度	平成14年度
事業費	90,908百万円	⇒ 78,691百万円(倍率 0.87倍)
地区数	241地区	⇒ 209地区
代表箇所	<small>ふくしまきた</small> 福島北土地区画整理地区(福島県)	等

#### ニ. 中心市街地の活性化等に資する市街地再開発事業

	平成13年度	平成14年度
事業費	15,744百万円	⇒ 18,501百万円(倍率 1.18倍)
地区数	74地区	⇒ 75地区
代表箇所	<small>いなしえきまえ</small> 伊那市駅前第2-A地区(長野県)	等

#### 4. 循環型経済社会の構築など環境問題への対応

##### ○環境共生住宅市街地モデル事業

事業費 881百万円 ⇒ 862百万円(倍率 0.98倍)  
代表箇所 <sup>あかさき</sup>赤碕地区(鳥取県) 等

#### 5. 投資効果が早期に発現する事業の推進

##### ① 事業箇所の重点化による事業の推進

三大都市圏の事業地区数

	平成13年度	⇒	平成14年度
住宅宅地関連公共施設等総合整備	194箇所	⇒	184箇所
住宅市街地整備総合支援事業等	193箇所	⇒	189箇所

##### ②民間投資を誘発する事業の推進

住宅市街地整備総合支援事業

公共施設の整備を行い、良好な民間住宅の供給を推進

	平成13年度	平成14年度
事業費	39,431百万円	⇒ 40,466百万円(倍率 1.03倍)
代表箇所	<sup>ちよ</sup> 千代・ <sup>よしづか</sup> 吉塚地区(福岡県)	等

市街地再開発事業

市街地再開発組合等の民間施行者が実施する事業を推進

	平成13年度	平成14年度
事業費	46,864百万円	⇒ 53,778百万円(倍率 1.15倍)
代表箇所	<sup>ふるいしば</sup> 古石場二丁目地区(江東区)	等

\* 公団施行分を除く。